



Title	鉄鋼合弁企業における技術移転(2)
Author(s)	米山, 喜久治
Citation	北海道大學 經濟學研究, 31(1), 55-84
Issue Date	1981-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31538
Type	departmental bulletin paper
File Information	31(1)_P55-84.pdf



鉄鋼合弁企業における技術移転 (II)

米 山 喜久治

- 第1章 研究の目的と方法
- 第2章 日本鉄鋼業の技術導入と技術協力 (第30巻第3号)
- 第3章 戦後日本鉄鋼業と国際環境 (本号)
 - 3-1 岸訪問外交の展開
 - 3-2 日本鉄鋼業とアメリカ鉄屑輸入問題
 - 3-3 日本鉄鋼業とマレーシア
- 第4章 八幡製鉄とマラヤワタ・プロジェクト
- 第5章 マラヤワタ・プロジェクトにおける適正技術の開発
- 第6章 マラヤワタにおける技術移転
- 第7章 結 論

1959年に交渉が開始され、61年10月に正式に合弁企業として設立されたマラヤワタ製鉄 (Malayawata Steel Bhd) は、日本の八幡製鉄とマラヤ (マレーシア) の現地資本との合弁によるものであり、八幡製鉄の全面的な技術協力によって、工場計画、建設、操業指導が行われたものである。

長期的利潤の極大化を基本的動機とする現代企業の経営活動のマクロな制約条件は、その国の政府の産業政策を中心とする政治、経済状況であるが、経営活動が、原料、製品、資本、技術の輸出入等外国との関係において展開される場合、広く国際政治経済のダイナミズムたる国際環境が大きな影響を与える。

合弁企業の設立を通しての海外技術協力は国際環境の直接的な影響下にある。マラヤワタ製鉄への海外技術協力も、戦後の国際政治、経済状況と日本がその中において占めた位置に規定されているといえよう。

すなわち第1-3図に示す海外技術協力の枠組を規定するものは企業が国籍

を有する日本及びマラヤの外交関係だけでなく当事国たる二国をとりまく国際環境である。

枢軸国の敗北によって終結した第2次世界大戦後の世界では、米ソ両超大国をリーダーとし、両極とする双極化現象の中で米ソ冷戦構造が形成された。¹⁾

敗戦国日本とイギリスの旧植民地国マラヤ連邦はともにアメリカをリーダーとする西側陣営に組込まれた。日本、マラヤ関係は〔アメリカ、日本、マラヤ、イギリス〕の関係において位置づけられなければならない。特に環太平洋に位置する〔アメリカ、日本、マラヤ〕のトライアドは、対共産圏との対抗関係においてアメリカのリーダーシップの下にアジアの自由主義経済体制を守るという役割を担っていたのである。

本章では日本鉄鋼業を代表する八幡製鉄の経営者が、マラヤワタ製鉄の設立と技術協力を意思決定したマクロな経営環境を検討してみよう。

3-1 岸訪問外交の展開

敗戦後12年を経た1957年2月石橋内閣総辞職をうけて成立した岸内閣は、岸首相が外相兼任という形をとり、前内閣以来のゆき方をそのままひきつぐものであった。外交課題としては、対米関係の調整、日韓交渉の継続、日ソ漁業交渉の妥結等があったが、広くは日本経済の自立的発展の為に、産業界が必要とする原料、製品市場、資金及び技術を確保するに必要な国際環境を整備することであった。

それにはサンフランシスコ体制の枠組の中で日米の友好関係の確立を基盤としながら、アメリカの世界戦略の一翼をにない、その支持のもとに西側自由主義国の一員としてアジア諸国との戦後も続いていた非友好的関係を改善する必要があった。特に太平洋戦争の賠償問題の解決こそ最大の懸案事項であった。

岸首相の東南アジア諸国歴訪と訪米による日米共同声明は、日本経済の自立化への動向を背景に持つものであり、積極的な外交活動の展開によって最終的な戦後処理を行なおうとするものであった。

3-1-1 第1次東南アジア諸国訪問

1957年5月20日から6月4日にわたり、岸首相は、石橋内閣外相時代からの方針に従って、第1次東南アジア諸国（ビルマ、インド、パキスタン、セイロン、タイ、台湾）6ヶ国を訪問し、各国首相との会談を通して、友好関係の確立に努力した。

岸首相の第1次東南アジア諸国訪問に関して外務省当局はその成果を次のような5項目に要約している。

(1) 岸総理が各国首脳部と直接会談することにより、相互理解が増進され、彼我の友好協力関係を強化し、永続化する基礎をおいた。

(2) 岸総理が親しく訪問国国民大衆に接触し、その親近感を増大し、対日友好精神を大きく増進せしめた。

(3) わが国の基本外交方針、すなわち世界平和の確保を目標とし、そのため国連精神を尊重することおよびアジア諸国が道義を基礎として、一致して平和の確立に努力し、国連を中心として国際正義を実現すべしとするわが国外交方針について訪問各国の共感と賛意を獲得した。

(4) 経済の繁栄が平和の確立に不可欠の關係にあり、日本の工業力、技術を東南アジアの開発に用い、経済繁栄をもたらすため、協力関係を密接にすべきことにつき訪問各国と意見の一致をみた。

(5) 原水爆禁止を願うわが国の方針について東南アジア諸国の一致した賛意を得た。²⁾

以上の要約は外務省当局の評価だけに過大な評価を行なった側面がある。

すなわちこの訪問に際して、アジア全体の繁栄を計るための一方途として、東南アジア開発基金、技術研修センターの設置の構想が打出された。しかし岸首相から出されたこの開発基金構想は、各国の積極的な反応を得るにいたらなかったのである。³⁾

ただ訪米との関連においてみれば、東南アジア諸国のアメリカ資本の援助に対する慎重な考え方をある程度把握することができたことが挙げられる。さらにアメリカ資本との直接の關係を持たない技術研修センター構想がセイ

ロンを中心に支持を受け、東南アジア諸国の日本への期待の一端を把握することが出来たのは具体的な成果といえるであろう。

外務省が報告するように各国に日本の考え、気持を伝えるという点で一応の成果をあげることが出来たが、「国連中心」、「自由民主主義」などの点では、言葉のレベルにとどまる限りどの国にも反対があるわけがなかった。首相が訪問し、敗戦後の新生日本の現状と方針を説明する事により、太平洋戦争の侵略国＝日本のイメージを転換させるキッカケを作ることの意味があったにとどまったのである。訪問の相手国と具体的外交政策を協議することがほとんどなかったため、外交活動を通しての友好関係の具体的増進には特筆すべきものは何もなかった⁴⁾のである。

このような訪問の負しい現実的成果に対比してもっと重要であったのは、この訪問が次に続く訪米の準備作業の意味を持っていたことである。

アメリカ国務省当局者は、岸首相の東南アジア諸国訪問に先立つ5月18日に「岸首相が訪米に先立って東南アジアを訪問することはきわめて歓迎すべきことだ」と述べて、アメリカ政府が岸首相の東南アジア諸国訪問を冷戦下の国際政治および東南アジア開発の両面からその成果に期待をかけていることを公式に表明した⁵⁾。

アメリカは、日本が自由世界の一員としてアメリカ自身ではになえない役割を、東南アジアにおいてはたすことを期待したのであり、これによって自由主義陣営をより強力なものとすることを目標としたのであった。

日本はアメリカの期待をになって、東南アジア諸国とのあるべき国際関係樹立の為の模索を開始したのであった。

3-1-2 日米共同声明

第1次東南アジア諸国訪問に続き岸首相は1957年6月、アメリカを訪問し、アイゼンハワー大統領と会談した。この訪米の目的は、日本の講和後の成長と冷戦という国際環境の下で、両国の相互理解の増進によって日米関係の将来にあらたな一步を踏み出すための合意と確認即ち共同声明を作ることにあった。

この共同声明の特徴は、日本側が提案した具体的問題「安保条約問題」, 「中共貿易問題」, 「核兵器問題」, 「東南アジア開発基金構想」等の提案事項の結論はすっかり落ち、この問題には深く触れることなく基本理念、原則論だけで両国が歩みより合意に達した形をとっていることにある。

共同声明の柱となっている五原則において「大統領および総理大臣は全面戦争の危機はある程度減退して来たが、国際共産主義は依然として大きな脅威であることに意見の一致をみた。自由世界の戦争阻止力がここ数年間極東と世界を通じて公然たる侵略を防止するため有効な働きをして来たことが相互に承認された」と明示されている⁶⁾。

これはアメリカ政府の「おはこ」⁷⁾「国際共産主義の脅威」という言葉を使い、自由世界の軍事力が戦争防止に有効に作用するというアメリカ政府の世界戦略の考え方を日本が了承したものである。

さらに第1条第3項において両国間における協力の諸原則として次の事を確認している。すなわち「平和を持続するために自由世界は軍縮が有効な統制の下に置かれるまではその防衛能力を維持しなければならない。同時に自由諸国は、経済的および社会的進歩のために、またアジアおよび世界を通ずる自由の強化のために必要な諸条件の実現を促進する努力を強化する必要がある。自由なアジア諸国で経済開発および技術訓練のための方策を進める上に援助を希望するものに対して援助が与えられるべきである」と⁷⁾。

次に東南アジア開発に関する岸構想については次のように述べている。

「総理大臣は最近のアジア諸国訪問の模様を説明し、これらの諸国が経済開発のために行いつつある真剣な努力に深く感銘した旨を述べた。総理大臣は、これらの諸国の一層の経済がアジアの安全と自由に大いに寄与するであろうと信ずる旨を述べた。大統領は総理大臣の見解に全面的に同意である旨をのべた。大統領と総理大臣は、自由なアジア諸国の経済発展をさらに援助するため取り得べき諸方策について討議した。総理大臣の見解は米国によって研究せられるであろう」と⁸⁾。

このように日本側が提示した東南アジア開発構想は、具体的事業を展開す

る方策を協議して実施に向けて歩み出す内容を持つものではなかったが、アメリカがその基本理念に賛意を表し、今後の日本の展開に支持を与えたことは、非常に重要な意味をもつものであった。その行動が自由世界を強化することに役立ちアジアの当該地域におけるアメリカの直接的利害を害わない限り日本は一定の行動の自由を手にする事ができたのである。

また東南アジアの経済開発に関して日本の経済界を代表する日本商工会議所会頭藤山愛一郎、東京電力会長菅礼之助らは、日米共同声明での岸首相の開発基金構想の取扱いに関し次のような見解を明らかにした。すなわちこの構想を具体的に取り上げないのは「受入れ側の東南アジア諸国が米国からのヒモ付き援助の形になることを神経質といえるほど警戒しているのでこれを配慮したためだろう」とし、アメリカの真意は東南アジア経済開発に積極的だとみたのである。このように経済界は、好感をもって岸首相訪米による会談の成果を受けとめたのである。

以上のように日米共同声明は、日本側の提案事項に対して具体的な解決策を何ひとつ示すものではなかったが、あいまいながらも文字の上で日本がアメリカ現政権の世界戦略と外交戦略を了承し、アメリカが日本の言分にある程度耳を傾け、今後問題解決の為の調整の道を開いた形をとるものであった。

かくして日本は、アメリカの同意と支持のもとに東南アジア外交と経済活動を展開しうることになったのである。

3-1-3 第2次東南アジア諸国訪問と日本・マラヤ関係の発展

岸首相は、1957年1月第2次東南アジア諸国（ヴェトナム、カンボジア、ラオス、マラヤ、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン）を歴訪した。

この訪問のねらいは、第1次訪問が訪米前の予備的性格を持つものであったのに比し、日米共同声明によるアメリカの公式の支持を背景にして行われた事に特徴がある。第1次訪問と同じく日本の外交方針を各国に説明すること及び賠償問題の最終的な解決によって太平洋戦争後懸案になっていた東南

アジア諸国との平和友好関係を回復し新たに政治・経済的友好関係を確立することにあった。

特に最大の問題であった賠償問題は、インドネシア訪問によってその基本的な同意に達したのである。いうまでもなくこの日本の賠償交渉を基本的に規定したものは、アメリカの世界戦略としてのサンフランシスコ体制であった。

すなわちアメリカはソビエトを中心とする東側との力関係の中で日本と東南アジアを西側陣営にひきとめ、共産化を防ぐために対日賠償請求を放棄し、講和条約で東南アジア諸国には対日賠償請求権を認めたのであった。

そして「賠償を支払う側が工業国で、受取る側が発展途上国だという関係」及び「賠償の額と内容を戦勝国が一方的に決定せず敗戦国日本との協議・合意による方式」は、第2次大戦後の日本賠償の顕著な特徴となったのである。この賠償支払交渉が長期にわたった事が、復興期のぜい弱な日本経済に余裕を与える事になり、日本経済の拡大期において「賠償と海外進出とを密接に関連させる効果をもった」¹⁰⁾のである。

この第2次東南アジア諸国訪問において賠償問題解決の交渉と同時に行われるべきは各国との貿易拡大を中心とする経済関係の強化のための交渉であった。

鉄鉱石の供給国として日本にとって重要な位置を占めていたマラヤ連邦との関係について概観してみよう。

11月24日、岸首相はクアラルンプールに到着し、ラーマン・マラヤ連邦首相と会談した。会談の主たる議題は、両国の経済協力問題であったが、このほか核実験禁止についての日本の方針にマラヤの支持を求めたものであった。

岸首相は、国連中心平和主義に立った日本の外交方針を説明するとともにマラヤがガット35条の援用を撤回するよう要望した。これに対してラーマン首相は、日本の外交方針にまったく賛成であると述べ、35条の撤回は現実にマラヤがほとんど適用していないので問題はないはずだと答えた。

ラーマン首相は、日本に対する方針として「日本、マラヤの両国間の貿易を大いに進めたい。またマラヤに手工業を発展させたい。施設とともに技術者を送り、実際に工場を建設してほしい。自転車工場の建設を最初に手がけたい。そのためには土地はマラヤで提供していいと思う。その利潤は日本とマラヤで折半すればよい。そのほか製糸工場、魚類かん詰工場なども建設してほしい」と述べた。

これに対して岸首相は「私は日本政府がマラヤの中小産業の分野で日本・マラヤ合弁会社設立を助成することができるよう望んでいる。この趣旨にそった提案を外交機関を通じて行うつもりだ。私は日本の専門家がマラヤに来て、その産業発展を援助することを望んでいる」と述べた。

この会談の成果は共同コミュニケとして発表されその中でラーマン首相が岸首相の訪日の招請を受諾し、日本の技術提供を喜んで受入れる用意のあることを明らかにした。¹¹⁾

こうしてマラヤ連邦の独立直後のナショナリズムの高揚による経済的自立への強い願望と日本の東南アジア諸国との関係改善という方針が合致して、日本はマラヤとの経済協力に関する合意を得たのである。

1958年5月ラーマン首相は、岸首相のマラヤ連邦訪問の際の日本訪問の招待を受けて国賓として来日した。タン・シウ・シン商工相、アジス内閣官房長官らを随行する来日は、ラーマン首相自らが語るように「第1に、正式の大使館を設けること、第2に、日本の国民に我々の親善の意を伝える」ことを目的とするものであった。¹²⁾

滞在中、岸首相、藤山外相らの政府首脳との会談を行なった。岸首相との会談では、ラーマン首相は、マラヤ産の鉄鉱石をもって輸入してくれるよう強調するとともに、近く同国で作られる産業育成法の内容を説明した。同法は、100%の外資導入をも認める画期的なもので、これが成立すれば日本との経済協力も容易になるため、日本の資本によるマラヤ産業の開発を歓迎すると述べた。¹³⁾

財界首脳との会談において「いまマラヤは外資導入を図るため外資に対す

る免税措置などを研究しているが、日本の民間企業家が、投資のため視察団を派遣してくれるなら大いに歓迎する」と述べてマラヤへの日本の資本と技術を導入する用意のあることを表明した。¹⁴⁾ ラーマン首相はマラヤの政治的指導者、最高責任者として日本との貿易関係の拡充と資本及び技術の導入に積極的な姿勢を示したのである。

そして京浜工業地帯の工場を視察し、日本の産業の現場の実態に直接ふれることにより「視察して私が最も強く感じたことは、日本人が非常に勤勉だということだ。そして日本のように人口が多くて高度に工業の発達している国には、各国がその門戸を開いてやるのが極めて必要だと思う」と述べるに¹⁵⁾いたった。

こうしてラーマン首相は、工場視察によってマラヤの経済開発のための工業化計画の具体的イメージを形成し「日本を手本にして軽工業を発達させる」¹⁶⁾構想を持ったのである。

首相レベル、閣僚レベルの会談を経て、来日の成果は、5月26日次にもような共同声明として発表された。

1) 両国首相は、昨年11月のクアラルンプールで行った友好的な話し合いを続けることを喜びとした。会談は隔意のない和気あいあいたる雰囲気のうちに行われ両国間の緊密な友好関係の増進に貢献するところ大であった。日本およびマラヤ連邦両国の利益のみならずアジアおよび世界の平和と繁栄に寄与すべき両国間の相互の協力をさらに増進したいとの希望を再確認した。

2) 両国首相は日本およびマラヤ連邦両国間の経済協力を促進し通商貿易を発展せしめる実際的方法を討議した。日本およびマラヤ連邦がより緊密な経済関係を確立するよう日本はマラヤ連邦の経済開発に対し必要な投資および資本財の輸出を通じて貢献し、一方マラヤ連邦は日本に対し工業製品の市場を提供することにより日本に協力するという一致した希望を表明した。

3) 両国首相は岸首相のさきのクアラルンプール訪問に引き続くラーマン首相の今次の訪問が、今般行われた両国首相の会見並びに有益なる意見の交換とともに両国間の協力並びに理解の増進に大いに寄与することを確信し

17)
た。

この共同声明にみるようにわずか半年間の両国首相の相互訪問によって日本とマラヤ連邦の経済協力に関して完全な合意に達したのであった。この経済協力の合意が日本・マラヤの合併事業として発足するマラヤワタ製鉄設立の精神的基盤となったのである。

両国首相の相互訪問の成果をふまえて同年7月にはマラヤ駐在日本大使館が設置され、初代大使として林馨大使が赴任した。さらに8月にはマラヤ連邦在日大使館が設置され、初代大使にリー・チャンケン博士が着任した。こうして両国の友好関係は恒常的な基礎を確立して新しい段階に入ったのである。

- 1) 川田 侃 (1980)『国際関係の政治経済学』p. 94-110, 日本放送出版会。
- 2) 外務省 (1957.9)「岸総理の第1次東南アジア諸国訪問」(『わが国外交の近況』特集1, p. 21-22)。
- 3) 原 覚天 (1957)「東南アジア開発基金の成立条件」『エコノミスト』, 昭和32年7月27日号 p. 44-47。
- 4) 朝日新聞, 昭和32年6月3日号(夕刊)。
- 5) 日本経済新聞, 昭和32年5月19日号(夕刊)。
- 6) 朝日新聞, 昭和32年6月22日号。
- 7) 朝日新聞, 昭和32年6月22日号。
- 8) 朝日新聞, 昭和32年6月22日号。
- 9) 日本経済新聞, 昭和32年6月22日号(夕刊)。
- 10) 安藤良雄他編 (1980)『日本経済史』(下) p. 153, 日本経済新聞社。
- 11) 日本経済新聞, 昭和32年11月25日号, 同11月26日号。
- 12) 朝日新聞, 昭和32年11月26日号。
- 13) 朝日新聞, 昭和33年5月22日号。
- 14) 朝日新聞, 昭和33年5月27日号。
- 15) 毎月新聞, 昭和33年5月27日号。
- 16) 毎日新聞, 昭和33年5月22日号。
- 17) 朝日新聞, 昭和33年5月26日号。

3-2 日本鉄鋼業とアメリカ鉄屑輸入問題

敗戦後の日本の課題は、爆撃による生産設備の破壊、海外資産の喪失、原料輸入のト絶、市場の喪失等の混乱を克服し経済をいかにして復興させるか

第3-1表 鉄鋼生産高

(暦年統計)

(単位 1,000 t)

年	鉄 計	鉄 高炉鉄	ア フ ロ エ イ ロ	粗 鋼			
				計	平炉鋼	転炉鋼	電炉鋼
昭和9~11年	1,880.9	1,841.1	55.4	4,590.3	4,331.9	1.5	255.7
戦 前 最 高 (() 内は年次)	4,256.0 (昭17)	-	173.0 (昭18)	7,650.0 (昭18)	-	-	-
昭和20年	976.6	911.2	62.4	1,962.8	1,232.8	38.8	69.1
21	203.0	141.7	12.1	557.2	166.9	-	390.3
22	347.4	246.1	11.1	952.1	485.2	-	466.9
23	808.0	662.6	28.2	1,714.7	1,160.0	-	554.7
24	1,548.7	1,370.9	53.5	3,111.4	2,425.8	77.3	608.3
25	2,232.9	1,981.2	65.9	4,838.5	3,891.1	194.9	752.5
26	3,126.9	2,886.9	100.4	6,501.8	5,374.8	194.8	932.2
27	3,474.2	3,271.7	111.1	6,988.4	5,839.4	200.0	949.0
28	4,518.1	4,316.7	135.2	7,662.2	6,282.9	344.5	1,034.8
29	4,608.3	4,416.1	142.8	7,749.9	6,365.6	363.7	1,020.6
30	5,216.8	5,039.0	209.6	9,407.7	7,813.6	406.7	1,187.4
31	5,987.1	5,703.9	276.4	11,106.4	8,967.0	448.9	1,690.5
32	6,815.4	6,435.1	318.4	12,570.2	9,929.7	454.0	2,186.5
33	7,393.8	6,964.9	297.5	12,118.0	9,211.2	826.2	2,080.6
34	9,445.8	8,881.0	398.5	16,628.6	12,311.6	1,205.3	3,111.7
35	11,896.2	11,270.4	444.8	22,138.4	15,045.4	2,628.6	4,464.4
36	15,820.9	15,059.3	562.6	28,268.4	16,970.9	5,356.9	5,940.6
37	17,971.9	17,386.7	466.7	27,546.3	13,284.5	8,440.7	5,821.1
38	19,936.0	19,434.0	497.8	31,501.4	12,194.6	12,045.2	7,261.6
39	23,778.4	23,211.4	671.4	39,799.2	13,853.4	17,580.7	8,365.1
40	27,502.4	27,001.0	657.9	41,161.1	10,164.3	22,628.5	8,368.3
41	32,018.3	31,589.2	725.4	47,783.8	8,634.9	29,912.3	4,236.6
42	40,094.9	39,677.5	945.3	62,153.9	9,041.9	41,751.2	11,360.8
43	46,396.9	45,951.8	1,066.3	66,892.9	5,424.3	49,280.0	12,187.7
44	58,147.0	57,649.8	1,297.1	82,166.2	5,239.9	63,191.4	13,734.9
45	68,048.5	67,539.4	1,665.4	93,321.5	3,854.6	73,847.0	15,619.9
46	72,744.8	72,249.2	1,889.9	88,556.9	2,089.5	70,839.1	15,628.2

資料：鉄鋼連盟『鉄鋼統計時報』および『鉄鋼統計要覧』

という点にあった。

鉄鋼業は、基幹産業重視の政府の各種の助成政策（傾斜生産方式、復興金融公庫、価格差補給制度）に支えられて生産を再開した。

2-2 ですでに検討したように 1949（昭和 24）年のドッジラインの施行による経営危機を、朝鮮戦争の戦時好況によって乗り切った。昭和 26 年～30 年において第 1 次合理化計画を実施し、昭和 28 年にはすでに戦前（昭和 18 年）の粗鋼生産の最高水準を回復し 766 万 t に達した。（第 3-1 表参照）

昭和 30 年以降国民経済の急テンポの拡大に伴って、鉄鋼生産も記録的な伸長を示すことになった。こうした生産の増大に伴い原料、特に鉄屑の不足が製鉄企業にとって最重要問題となってきた。国内市中屑の安定確保が必順となり、昭和 31 年 4 月以降アメリカからの鉄屑輸入が激増したのである。（第 3-1 図参照）

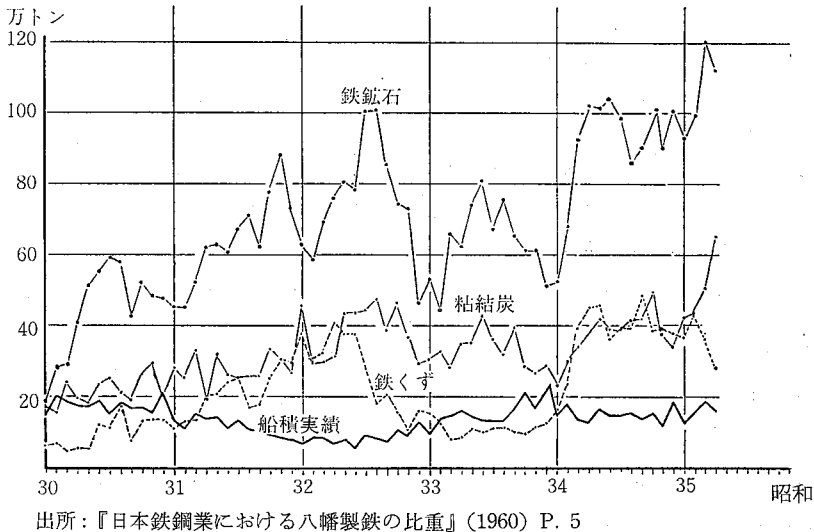
1957（昭和 32）年 2 月、アメリカ国務省は議会に『鉄屑需要見通しに関する報告書』を送り、鉄屑の需要国とくに日本、英国、欧州石炭鉄鋼共同体と鉄屑輸出問題を協議することが必要であるとした。アメリカは 31 年の鉄屑輸出が増加したのは、英国、欧州石炭鉄鋼共同体向けが減少しているのに、日本向けが 178 万 t へと急増したのが原因だとし輸入の第 1 の順位に立った日本の動向に注目したのである。

アメリカ政府のこうした動きに影響されて 32 年度の日本の鉄鋼生産計画（1,292 万 t）におり込まれた輸入鉄屑必要量 308 万 t のうちアメリカ屑 248 万 t の確保に不安がもたれるようになった。¹⁾

このような状況にあつて日本鉄鋼連盟は、永野重雄富士製鉄社長（鉄屑需給委員長）、稲山嘉寛八幡製鉄常務（同業務委員長）という大物でしかも鉄屑事情に明るい代表を、大堀通産省重工業局次長とともにアメリカへ送り、国務省、商務省との交渉に入った。

商務省は、鉄屑のうちでも需要の増加している特級鉄屑の供給先細りと需要増大による不足を予想して、日本側の 32 年度日本重量屑 155 万 t 輸入希望に対して 31 年対日輸出実績の 40%である 86.4 万ネット・トンの輸出計

第3-1図 製鉄原料輸入状況(輸入数量)



画案を示した。

これに対して日本側は、わが国の鉄鋼業は欧州と違って、もともと安いアメリカ屑によって成立ち、育ってきたという特殊事情を説明すると同時に鉄屑の対外依存は32年度をピークに逐次減少が予想されるとした。

さらにこの間の鉄源不足は、高炉、転炉の増設によって補ない、高炉の新設は31年より35年まで7基、40年までに25基が予定されている事、さらにこれに伴う鉄鉱石、石炭の詳細な需給計画を提出し、日本鉄鋼業が今後自立体制をとる計画を強調した。第3-2表にみるようにこの設備充実計画は、当初の計画を超過して実施され、高炉は昭和30年末から35年末までの5年間に11基の増設、40年末までの10年間に26基の増設が達成されたのである。

原料供給事情の変化のインパクトを受けとめその問題解決のために鉄屑使用量の少ない製鋼技術たるLD転炉が先進諸国よりも早期に採用されることになった。この生産システムの技術革新によって鉄源としての鉄屑不足は相当緩和されうるが、銑鉄を主原料とするLD転炉への銑鉄供給能力を増加するためには、高炉の新設による製鉄能力の向上が不可欠であった。こうして

第 3-2 表 鉄鋼業の設備能力推移

(単位 1,000トン)

年次 設備別	昭和30年 12月末		昭和35年 12月末		昭和40年 12月末		昭和45年 12月末		昭和46年 12月末		拡 大 率	
	能力	基数	能力	基数	能力	基数	能 力	基数	能 力	基数	46/40	46/35
製 高 炉	6,056	23	11,630	34	25,810	49	76,050	62	88,120	65	3.41	7.58
その他	288	87	876	104	857	64	495	27	495	26	0.58	0.57
銑 計	6,344	110	12,506	138	26,667	113	76,545	89	88,615	91	3.32	7.09
製 平 炉	6,402	134	15,228	149	17,154	130	9,556	75	3,212	34	0.19	0.21
転 炉	486	7	4,843	13	24,745	45	91,480	83	101,052	88	4.08	20.89
電気炉	3,222	513	8,123	662	11,357	722	13,599	739	14,932	749	1.31	1.84
鋼 計	10,110	654	28,194	824	53,256	897	114,635	897	119,196	871	2.24	4.23

資料：鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

注：能力および基数は各調査時点において通産省へ報告された設備の合計であり，稼働のほかに休止を含む。

高炉による銑鉄生産の増大は，鉄鉱石及で原料炭の需要を増大せしめ，日本鉄鋼業にとって鉄鉱石と原料炭の安定的確保は，緊要な課題となったのである。

【】使節団の永野，稲山は中東問題で手一杯のダレス國務長官には会う事が出来ず，谷大使とともに松永安左エ門がその面談をすすめていた対日貿易に特に関心を持つシャーマン・アダムス大統領特別顧問をホワイト・ハウスに訪問して，鉄屑輸入の背景になる日本の経済事情を説明し，重工業に重点をおく日本の経済政策の了解を求めた。この会談の内容がどのようなものであったか交渉の当事者であった稲山嘉寛は次のように述べている。すなわち

「当時アイゼンハウア大統領の顧問をしておられたシャーマン・アダムス氏に面会の機会を得て私どもの訪米の目的と将来における日本経済の発展に対する所見を述べ，米国の協力をお願いすると結んだとき，氏の言われた言葉は，私の脳裏に深く刻まれている。『よくわかりました。私どもは核兵器の発明によって世界には今までのような戦争は二度と起こりえないと思います。しかし貧乏は，しばしば人と人，国と国との間の，もめごとの原因となります。私たちは世界から貧乏を追放しなければなりません。ご存知のように今はまだ共産主義と融和するまでにいたっていません。われわれが全世界

に平和の日をもたらすためには、まず自由主義国家群の団結と繁栄を造り上げなければなりません。日本はりっぱな自由国家群の一員であります。私たちは日本の繁栄のためになることなら、いかなることでも惜しまず援助いたします。日本に必要な鉄をつくるための資金が必要なら資金を、原料がたりなければ原料を、設備や技術なら設備や技術を、喜んで供給しましょう。困ったことがあったらいつでも私のところへおいで下さい。」「今申し上げたことは私個人の考えだけではありません。米国大統領の言葉とお受取り下さい。」と。³⁾

このアダムス特別顧問の発言「アメリカの対日援助」と「自由主義国家の団結」は、すでにみたように6月の岸首相の訪米による日米共同声明として公式のものとされ約束通りの内容をもつものであった。

交渉はこうした経過をたどりアメリカ政府もおおむね日本側の意向を了承するにいたり6月には正式に147万tの重量屑の対日輸出許可を与えた。永野・稲山鉄屑使節団は具体的成果を得たのであった。

また第2次合理化計画に対する世銀、輸銀の好意ある空気が伝えられたことも、わが国鉄鋼業の発展の可能性を大きく開くことになった。⁴⁾

この使節団の対米鉄屑輸入交渉の資料として提出された日本鉄鋼業の自立化の為の第2次合理化計画は、鉄鉱石輸入に関して第3-3表に示す目標を持つものであった。

1955年、56年において輸入実績のトップを占めるマラヤからは、60年には約405万tの輸入計画で対56年の1.75倍（全輸入量の27.7%）が予定されている。実績値においても535万tが輸入され、計画値の1.32倍となっている。さらに65年には、490万tの輸入が計画され、実績値は695万tとなり、計画値の1.41倍が達成された。

65年の計画値と実績値を比較して注目すべきは、フィリピンの占める位置が小さくなり、代って南米の位置が非常に大きくなったことである。計画段階では小さな位置づけしか与えられなかったチリー、ブラジル、ペルーを中心とする南米は、鉱山開発が急速に進んだ事及び大型鉱石運搬船の開発に

第3-3表 鉄鉱石輸入計画と実績

(単位 1000トン)

	1955 (昭和30年) 実績	1956 (昭和31年) 実績	1960 (昭和35年)			1965 (昭和40年)		
			計画 (A)	実績 (B)	B/A	計画 (A)	実績 (B)	B/A
フィリピン	1,616	1,574	2,700	1,202	0.44	3,500	1,482	0.42
マラヤ	1,632	2,322	4,050	5,354	1.32	4,900	6,956	1.41
インド	959	1,293	2,000	2,442	1.22	5,250	7,729	0.88
ゴア	382	864	2,000	1,997	0.99	3,500		
カナダ	497	280	1,500	1,084	0.72	1,500	1,950	1.3
アメリカ	220	1,005	1,000	825	0.82	1,200	2,660	2.21
南米	0	309	600	1,271	2.11	2,300	12,505	5.43
その他	1,141	1,280	750	1,988	2.65	3,750	5,487	1.46
計	6,447	8,927	14,600	16,163	1.10	25,900	38,769	1.49

注：昭和35年、40年の計画値は昭和32.2年の鉄屑使節団携行資料による。

出所：『戦後鉄鋼史』p. 222, 『鉄鋼統計要覧』（1966年版）

よって当時の鉄鉱石価格が低下し、品質の低下した東南アジア諸国を凌駕するにいたったのである。

以上のように戦後傾斜生産方式により復興した日本鉄鋼業は、既存設備の復旧ないし改造を中心とする第1次合理化計画の過程では戦災屑とアメリカからの鉄屑輸入により鉄源を確保して拡大再生産を行なうことができた。しかしアメリカ屑の輸入制限に直面して、鉄屑を主原料とする生産方式では鉄鋼の増産は不可能となった。

このような主原料供給事情の根本的な変化に対応して経営戦略が転換され、第2次合理化計画では、直接鉄鉱石を還元する高炉、転炉の建設が計画された。高炉、転炉方式による一貫製鉄所の建設、操業にとって海外鉄鉱石の安定的確保こそは、その成否を決するものであり1965年にいたる計画では東南アジアの鉄鉱石とりわけマラヤ鉄鉱石はその枢要の地位を占めていたのである。

日本政府の第1次、第2次東南アジア諸国、アメリカ訪問外交に先立って実施された鉄屑使節団の対米交渉の中で明らかにされたものは、日本政府の外交課題が奈辺にあるかを雄弁に語るものであった。

- 1) 『戦後鉄鋼史』(1959) p. 216-218.
- 2) 同上書, p. 221-223.
- 3) 稲山嘉寛 (1965)「私の履歴書」(No. 27), 日本経済新聞, 昭和40年4月13日号.
- 4) 『戦後鉄鋼史』p. 218.

3-3 日本鉄鋼業とマレーシア

日本鉄鋼業にとってマレーシア(マラヤ)の持つ意味は何よりもまず原料鉄鉱石の供給源である。これと比較してはるかに比重の低い鉄鋼の輸出市場としての存在であった。

マラヤ鉄鉱山は、日本鉄鋼業の盛衰とともに歩んできたといっても過言ではなく、すでに戦前から石原産業を中心に鉄鉱資源開発が行われてきた。1920(大正9)年に始まった輸入は20年代の後半以降急激に増加し、29年には中国鉄鉱石を凌駕して、それ以降40年にいたるまで日本の輸入鉄鉱石に占める位置は常に首位であった。¹⁾

開発の中心となった南洋鉱業公司(石原産業)の経営は、「労働者の統轄が、人種別、職業別編成により、請負業者を通じて極めて巧妙に行われた」ことに特徴があり、「英領マレーの植民地的労働条件を前提にした巧妙な労務統轄と採掘、運搬行程の合理化の結合」によって「トン当たり採掘費、運搬費が低下せしめられた」のである。²⁾主力一貫製鉄所たる八幡製鉄所は、1920年にマラヤから鉄鉱石(1万t)の輸入を開始した。

その後マラヤ鉄鉱石の輸入量は急増し、1936年(昭和11)には、144万tを輸入し、戦前のピークを形成した。同所の戦前の総輸入量は、1,479.7万tに達している。³⁾鉄鉱石の主要供給国にとどまらず、戦前のマラヤに関して注目すべきは1942年(昭和17)2月マレー半島を日本軍が占領した後、日本が現地に「マライ製鉄所」を建設したことである。

陸軍省の指示を受けた日本製鉄は、43年3月、日鉄鉱業、帝国製鉄両社の技術的提携をもとに、タイピン郊外に木炭銑熔鉱炉(25t炉2基、年産15,000t)を建設、同時にイポー鉱山を自営開発して鉄鉱石、石灰石を採掘、またブブ付近森林において自営製炭を行ない、44年3月完成を目標に建設を遂行した。しかし熱帯樹林を原料とした木炭製造は、技術的に失敗し、木炭

高炉は所期の生産量を達成することなく、敗戦をむかえ工場設備は放棄され⁴⁾た。

このように操業に失敗した「マライ製鉄所」の建設に参画した日本製鉄(解体後第1会社八幡製鉄)、日鉄鉱業、帝国製鉄は、戦後今度は現地マラヤ連邦の求めに応じてマラヤワタ製鉄の計画、建設、操業に協同してあたることになったのである。

戦争遂行を目的として建設された戦前のマライ製鉄所の操業の技術的失敗と企業の協同事業展開の苦い経験は、平時合弁企業マラヤワタ製鉄の設立と適正技術の開発において豊かな成果を生み出したのである。

戦前の技術的失敗の経験とデータがなければマラヤワタにおいて適正技術の開発が可能であったか、大いに疑問が残るところである。

次に日本鉄鋼業が戦後マレーシアから輸入した鉄鉱石量の推移は、第3-2図に示す通りである。戦後傾斜生産方式による鉄鋼増産の為に原料として、1948年(昭和23)マラヤ鉄鉱石の輸入が再開されたのである。52年には、82.1万t(全輸入鉄鉱石に占める比率17.2%)、60年に535万t(同36%)という大をなすにいたった。53年から64年にいたる間全輸入鉄鉱石に占めるマレーシアの比率は、20%以上であり、55年以降常に首位を確保してきた。マラヤ鉄鉱石は、第1次合理化、第2次合理化の時期を通して、日本鉄鋼業のベースオアとして重要な役割をはたしてきたのである。

マラヤ鉄鉱石がこのような重要な位置を占めるようになった背景には次に述べるようなマレー半島のスリメダン(Sri Medan)鉄山及びテマンガン(Temangan)鉄山に対する開発投資及び技術援助が直接効果を生んだものである。

まずスリメダン鉄山は、1921年(大正10)より日本の手ですでに開発されており、41年までに約860万tが採鉄された。54年12月1日現在の確定鉱量は、126.4万tと残存鉱量が少なくなっているが、鉄石成分が高品位(Fe: 62%)である事及び積出し条件が比較的良好なため、55年度から日本鉄業の技術指導により再開された鉄山である。同年度より八幡製鉄と川崎製

鉄が購入することを決めたが、入荷は14万tにとどまった。しかし56年度から7社の共同購入に拡大され、同年26.1万t、57年度30.3万tへと増加した。⁵⁾(第3-4表参照)

次にテマンガン鉱山の開発では、鋼管鉱業が現地英人商社 (Banstead, Anderwear) と合弁会社 (Oriental Mining Co.,) を作ってこれにあたった。生産規模としては第1次年35万t、第2次年50万tの出鉱を計画した。

このようにイギリスからマラヤ連邦が独立する以前の1955年7月に合弁会社を設立して、日本側が鉱山開発の企業体に加わったことは戦後の海外鉱山開発計画としては初めての試みであり、日本鉄鋼業がマラヤ鉄鉱石にいか⁶⁾に大きな期待を持っていたかを示すものである。さらにマラヤ現地鉱山会社 (Eastern Mining & Metals Co., Ltd) への牽制、マラヤ開発への敷石という点で注目し値するものである。

1955年度にケランタン (Kelantan) 州政府より鉱業権の下附が合弁会社に許可され、これに続いて56年7月日本政府の為替管理法上の許可がおりた。合弁会社へ約300万ドル相当の設備と資金が提供されたが、円融資は、製鉄3社の保証の下に輸銀から行われた。58年には27.3万tの鉄鉱石が出荷されたのである。鉱種は褐鉄鉱、品位はFe 65%, Mn 20%である。

この合弁会社は、15年間の鉱業権をFOB 価格の10%に相当するロイヤリティを輸出税として支払うもとに許可された。許可に際して、(1) 合弁会社の株式比率を当初の現地側51%, 日本側49%より現地51%, 日本39%, 州政府10%と変更を命ぜられ、(2) 鉱山従業員の85%はケランタン人であること、(3) 将来の幹部にするため現地人と留学の機会を与えるという条件がつけられた。⁶⁾

マラヤ連邦ケランタン州政府が日本と現地の合弁会社の設立に際して示したこのような態度と条件は、その後増加した合弁会社設立の基本条件として注目される。要約すると

- (1) 現地資本の優位
- (2) 州政府の出資による企業経営への公的規制の強化政策

(3) 現地人の雇用機会の増大及びマレー人優先政策

(4) 企業経営の技術及びノウハウの移転による企業経営の現地化政策
の4条件になる。これらの4条件は、マラヤ連邦の経済政策の根幹をなす方針であり、その後のあらゆる合併会社の設立に際し適用されることになった。1965年に設立させたマラヤワタ製鉄の場合には、もっと徹底した形をとることになったのである。ともあれ提示された4条件は、イギリス植民地からの独立をはたして間もないマラヤ連邦の自国経済建設への意欲とナショナリズムの高揚を示すものといえよう。

その他技術援助（有償および無償）の事例として、ケダー（Kedah）鉱山への三菱金属鉱業、クアantan（Kuantan）鉱山への日鉄鉱業、イボ（Ipoh）地区の諸鉱山への関係商社の援助等がある。⁷⁾

日鉄鉱業は、木下産商からの依頼により59年から61の年の間に3回にわたりクアantan鉄鉱山を現地調査し、62年以降、探鉱、選鉱、分析などの技術指導を実施したほか、パカ、スンゲイリックの両鉱山の調査を実施した。⁸⁾

代表的な鉄鉱山の開発の概況は以上のようなようであるが、1つの鉱山の開発が軌道にのるには少なくとも数年の準備期間を必要とする。このため個別企業や企業グループのみならず業界としても取組む事になり日本鉄鋼連盟は数度にわたってマラヤ地区に調査団を派遣して稼動中の鉱山及び新規鉱山の調査を実施した。

1958年9月には植村調査団がマラヤに派遣され、約50日にわたってズングン及びテマンガンの鉱量調査を行なった。これに続いて稲山嘉寛八幡製鉄常務、中島富士製鉄常務は、同年11月バハン州の鉄鉱床の調査を実施した。⁹⁾このような調査活動は、「海外製鉄原料委員会」（会長、八幡製鉄小島新一会長）を結成している高炉会社の生産規模拡大に伴う原料鉄鉱石への需要の増大を背景に持つものであった。

日本鉄鋼業のマラヤ鉱山への開発意欲の高まりが、マラヤ現地の鉱山会社や輸入鉄鉱石を取扱う日本商社の開発活動を刺激し、マラヤの地理的位置が

海上輸送上有利であるためますます鉄山開発活動を活発化せしめたのである。¹⁰⁾ラーマン政権のマラヤ政府の積極的な輸出政策に加えて日本鉄鋼業の海外鉄鉱石の安定的確保への主体的努力の成果として、マラヤ鉄鉱石の輸入は、着実に増大したが、すでにみたように1965年をピークにしてその後は急激に減少することになった。その理由としては、

(1) 資源的に枯渇してきたこと

マラヤの主要鉄山であるズングンが老朽化して粉鉄が多くなり鉄量が落ちてきたのを新鋭ロンピンの生産量ではカバーできなかったこと。さらに64年、65年の生産量は、新規の中小鉄山よりかき集めてようやく確保されたものであること。65年にはケボン、チャー、セガマット、66年中にはテマングン、ジョラクの閉山が行われた。一方65年には、クアラリピス、シンバンレンガムなどの新規鉄山が開発されたが、規模が小さく不純物(As, P, Cu等)の含有量が高い。それに加えて塊鉄の出荷率が減少したのである。

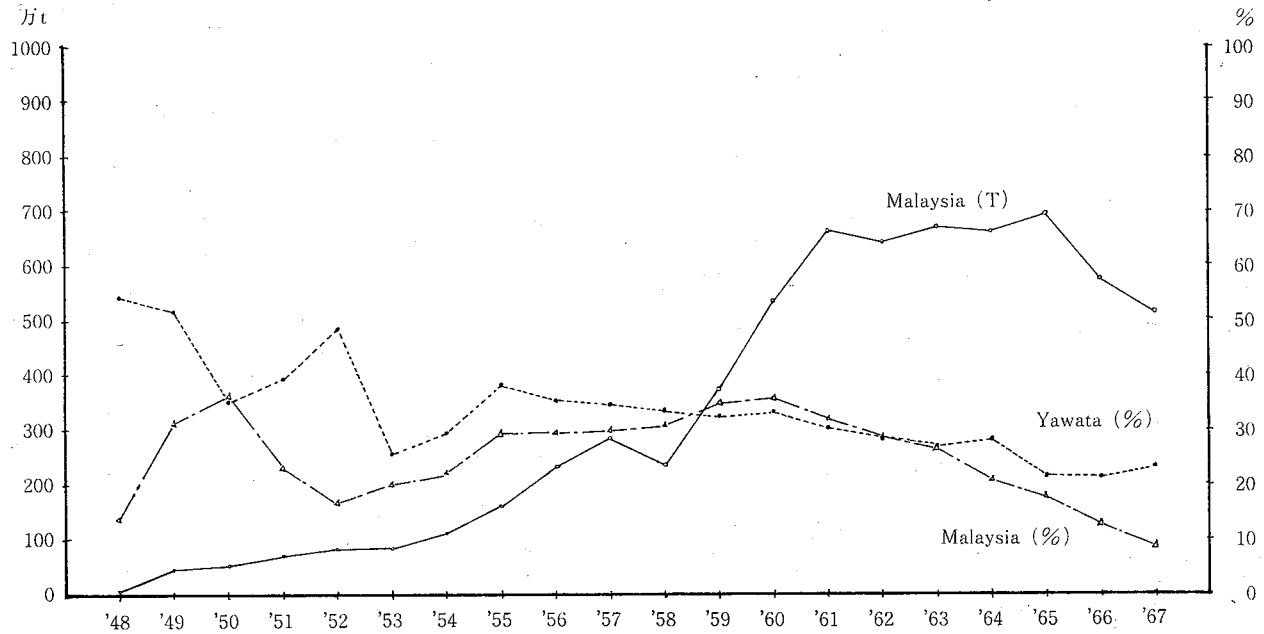
(2) 価格が他地域産出の鉄石に比べて割高となった。

Fe 1%当りのユニット価格についてみると、マラヤ(ロンピン) 19セント(65年度)、豪州(ハーマスレイ) 16セント(67年度)、ブラジル(イタビラ) 18セント(67年度)となっており、品質を加味して計算するとその差はさらに大きくなる。鉄石輸送のための港湾設備も悪く1万tしか入港出来ない。しかも貯積みが行われており、大型船による大量海上輸送は困難となっている。⁽¹¹⁾

こうしてマラヤからの鉄鉱石輸入は1971年の13.1万tを最後に一応終止符を打ったのである。戦後の総輸入量は、2,210.4万tとなり、戦前、戦後の合計は3,690万tにのぼっている。

次に鉄鋼輸出市場としてのマレーシアの持つ意味であるが、対マレーシアの貿易構造に位置づけ考えてみよう。まず貿易総額は第3-5表に示すように輸出、輸入とも両国の友好的関係を反映して急激な拡大傾向にある。1965年を100とする指標をとると、輸出は、79年に約15億ドルを示し20.2倍の規模拡大がみられる。さらに輸入は同じ79年に約32億5千万ドルと12.4

第3-2図 Malaysia からの鉄鉱石輸入



- 注: 1) Malaysia [T]: 日本が Malaysia から輸入した鉄鉱石量
 2) Malaysia [%]: 日本が輸入した全鉄鉱石量に占める Malaysia の鉄鉱石の比率
 3) Yawata [%]: Malaysia から輸入した鉄鉱石に占める八幡製鉄の比重

出所: 通産省『鉄鋼統計年報』各年度版, 『八幡製鉄所 80 年史』p. 34-35

第3-4表 Malaysia 鉄鉱石輸入量

(単位: 1,000 t)

年度 鉱山(銘柄)	1956 (S31)	1957 (S32)	1958 (S33)	1959 (S34)	1960 (S35)	1961 (S36)	1962 (S37)	1963 (S38)	1964 (S39)	1965 (S40)	1966 (S41)	1967 (S42)	1968 (S43)	1969 (S44)	1970 (S45)	1971 (S46)	1972 (S47)
ブングン	1,805	2,087	1,519	1,794	2,501	2,744	2,782	2,682	1,980	1,593	1,491	1,496	1,692	1,733	1,532	259	320
スリメダン	261	303	309	384	418	350	289	199	153	114	57	126	130	129	92	87	-
イポー	174	164	179	492	1,000	1,710	596	573	370	451	238	217	10	-	-	-	-
テマングン	-	-	273	377	529	563	485	472	434	478	-	-	-	-	-	-	-
ケダー	32	65	45	147	215	370	260	227	320	244	168	100	171	114	75	-	-
ロンピン	-	-	-	-	-	-	416	1,474	1,921	1,865	1,946	1,865	2,055	2,418	2,248	-	-

出所:『鉄鋼年鑑』昭和31—48年度版

鉄鋼合弁企業における技術移転(II) 米山

倍に拡大している。

輸出総額が輸入総額よりも小さいため貿易収支は、一貫して入超を続けており、79年には、約17億5千万ドルと65年の9.3倍に達している。

絶対額では、輸出は、輸入よりも小さいが成長率は、輸入よりも大きく今後輸出の伸びが大きく期待される。

マレーシアからの輸入品は、原料品、鉱物性燃料、食料品等の第1次産品が中心であり60年代前半にいたるまで特に生ゴム、スズ、鉄鉱石の比重が高い。55年には生ゴムは輸入総額の6割近くを占めていたが、合成ゴムの開発と生ゴムの価格の低下によって、輸入額は減少した。すでに検討したように鉄鉱石の輸入が1960年以降急激に増大し、総輸入額の30%を占めるようになったが、資源の涸渇等のため66年以降輸入量は激減した。¹²⁾

70年代に入って原料品の全輸入額に占める割合は70%台から50%台へと低下する傾向をみせている。鉄鉱石の輸入が減少したのに反して木材の輸入が急増しており、全輸入額に占める割合も40%をこえている。

さらに60年代には10%以下だった鉱物性燃料（原油及び粗油）の輸入量は、70年代後半に入って急激な伸びをみせ、75年18.8%、79年27.5%の比率を占めるようになった。そして60年代にはほとんどみられなかった加工製品（化学品、機械機器等）の輸入が72年には26.5%をマークしたのを頂点にして10%以上の比率を保っている。

これはマレーシアにおける日系合弁企業等からの部品（半製品）の輸入を含んでいる。日本、マレーシアの貿易構造は以然として日本の原料輸入、工業製品輸出という内容をもっているものの60年代とは大きく変化している。

又、マレーシアからは、冷凍エビ等の食料品の輸入が65年の4.4%以来安定して3~4%を保っている点も注目しなければならないであろう。

次に輸出についてみると、マラヤ連邦独立後順調な伸びを示している。特にマレーシア成立以降の伸びはきわめて順調である。わが国からの輸出は、1960年にいたるまで繊維製品を中心とする軽工業品の比率が高かったが、60年代後半に入ってから、同国の経済計画による工業開発の進展に伴な

って各種産業機械類が増加した。70年～79年の年平均54.9%を占め着実な伸びを示している。さらに土木建設工事、工場建設の活発化に伴い、各種鋼板、棒鋼、型鋼等の鉄鋼製品の輸出も65年に21.9%を示し、70～79年の年平均は17.4%の比率を示し、安定した市場を形成している。

化学肥料、プラスチック等の化学品も65年の5.6%から70～79年の年平均8.5%に増加し安定している。70年代の輸出商品構成は、化学品、鉄鋼製品、機械機器の占める比率が、平均80.8%にもなり、重化学工業化を達成した日本経済にとって重要な製品市場を形成している。(第3-3図参照)⁽¹³⁾

次に鉄鋼製品の輸出状況をもう少し詳しく検討してみると、1955年には、58,363 t、1959年24,136 tと変動があるものの、60年代に入って順調な伸びをみせ62—69年の平均13.9万 t、70—78年の平均38.7万 t と増加傾向にある。時に70年に20.5万 t に達して後の伸びは著しく、74年には52.5万 t のピークに達した後、75年にはマレーシアの経済を支えている一次産品の輸出が不振で経済活動が停滞し、同国の輸入需要が大幅に減少したため鉄鋼輸入も減少した。その後ゴム、スズ、パーム油等の市況の好転により鉄鋼輸入も回復、増加傾向に転じた。

ここで注目すべきは輸入鉄鋼製品の自国内生産を目的として建設されたマラヤワタ製鉄が1967年9月から生産を開始しているが、マレーシアの日本からの鉄鋼輸入は減少をみせることなく逆に増加している点である。

棒鋼を主力製品とするマラヤワタの操業によって棒鋼の輸入は減少したものの、それ以外の品種厚板、薄板、亜鉛鉄板、帯鋼等が増加したため輸入量は増大したのである。

日本の全鉄鋼輸出に占めるマレーシアの比率は、63年の3.6%をピークにして一貫して1%強を占めており、無視出来ぬ輸出市場となっている。さらに同じく全鉄鋼輸出に占めるマレーシアを含む東南アジア諸国の比率は、62～69年平均31.6%、70～78年平均33.9%を占めており、日本鉄鋼業の輸出の約1/3を吸収する重要な位置をしめている。(第3-4図参照)⁽¹⁴⁾

以上の検討によっても明らかなように日本鉄鋼業にとってマレーシアは、

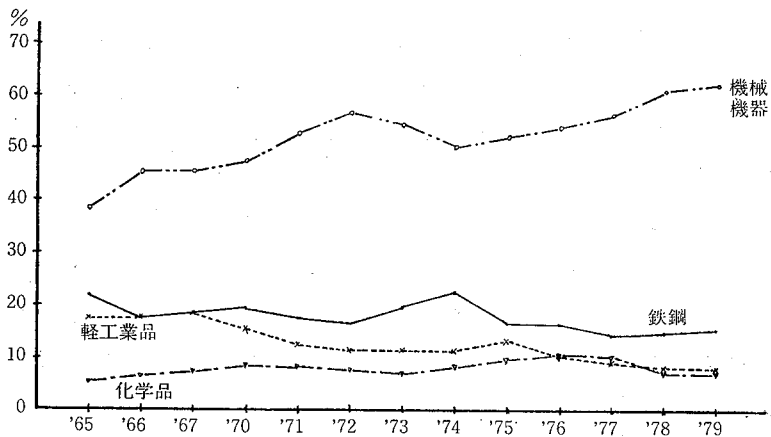
第3-5表 わが国の対マレーシア貿易 (単位: 1,000 US\$)

年	輸 出	輸 入	収 支
1955	13,477(18.1)	29,281(11.2)	-78,804(41.9)
1960	32,356(43.4)	224,061(85.3)	-191,660(101.9)
1964	59,189(79.4)	268,587(102.3)	-209,398(111.4)
1965	74,572(100.0)	262,546(100.0)	-187,974(100.0)
1966	89,390(119.8)	307,136(116.9)	-217,746(115.8)
1967	87,864(117.8)	334,476(127.4)	-246,612(131.2)
1970	166,464(223.2)	418,895(150.6)	-252,431(134.3)
1971	204,022(273.6)	372,565(141.9)	-168,543(89.7)
1972	263,930(353.9)	395,503(150.6)	-131,573(70.0)
1973	447,864(600.6)	776,251(295.7)	-328,387(174.7)
1974	707,986(949.4)	978,975(374.5)	-270,989(144.2)
1975	566,094(759.1)	691,444(263.4)	-125,350(66.7)
1976	703,964(944.0)	1,362,231(518.9)	-658,267(350.2)
1977	863,354(1,157.7)	1,560,641(594.4)	-697,287(370.9)
1978	1,157,077(1,551.6)	1,889,733(719.8)	-732,656(389.8)
1979	1,506,952(2,020.8)	3,257,114(1,240.6)	-1,750,162(931.1)

出所: 大蔵省『外国貿易概況』1967年版

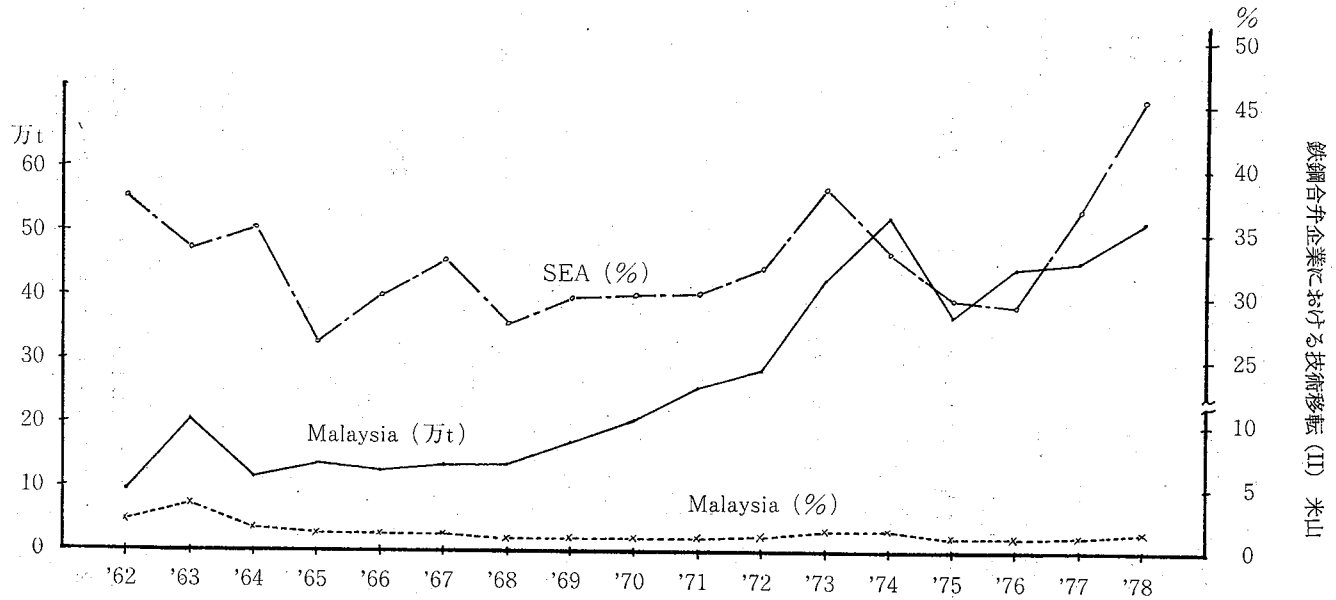
通産省『通産白書』1973, '76, '79, '80年度版

第3-3図 わが国のマレーシアへの輸出 (商品別構成)



出所: 『通産白書』1968, '73, '76, '79, '80年度版

第3-4図 日本のマレーシアへの鉄鋼輸出（歴年度）



注：1) Malaysia [万 T]：マレーシアへの輸出船積実績
 2) Malaysia [%]：全輸出船積実績に占めるマレーシアの比率
 3) SEA [%]：同上に占める東南アジアの比率
 出所：『鉄鋼統計要覧』1972，'77，'79 年度版

1920年以降半世紀にわたって主原料の鉄鉱石を安定的に供給してくれた資源国であり、特に戦後の鉄鋼生産の拡大にとってマレーシア鉄鉱石は枢要の位置を占めていたのである。ベース・オアとしてのマレーシア鉄鉱石の十分な供給がなければ、日本鉄鋼業の戦後の高度成長は、ちがった経路を辿ったといっても過言ではないであろう。

鉄鉱石輸入が終った70年代においては、マレーシアは日本鉄鋼業にとっては重要な鉄鋼輸出市場としての東南アジア諸国の一環を形成しているのがある。全輸出量の1%強というレベルにあっても輸出市場としてその重要性は、高まりこそすれ低下することはない位置を占めている。

(つづく)

- 1) 奈倉文二 (1980)『日本鉄鋼業と「南洋」鉄鋼資源』p. 2-3, 国際連合大学。
- 2) 同上書, p. 25-26。

石原産業の創始者石原広一郎らのマレー鉄鉱山(ジョホール鉄鉱山, ケマヌン鉄山、ズングン鉄山)の開発には、日本国内の鉄鉱石の最大需要企業だった日本製鉄(八幡製鉄)は、台湾銀行からの融資の為に保証、技術的援助を積極的に行なった。(『日本製鉄株式会社史』(1959) p. 320-321。)

又、戦前マラヤにおける日本の鉄鉱資源開発投資については、Yuen Choy Leng (1974): Japanese Rubber and Iron Investment in Malaya 1900-1941, Journal of Southeast Asian Studies, Vol. V. No. 1, p. 18-36.

戦前のゴム園への投資に関する研究として、原不二夫 (1978)「太平洋戦争前におけるマラヤへの資本進出—ゴム園経営を中心として」『マルクス経済学—理論と実証—』p. 257-272, 東大出版会。

- 3) 『八幡製鉄所八十年史』(資料編) (1980) p. 34-35, 八幡製鉄所。
- 4) 『日本製鉄社史』 (1959) p. 837-839,
八幡製鉄製鉄 OB 会 (1975)『洞岡の五十年』p. 59。
- 5) 『鉄鋼年鑑』(昭和31年版) p. 64。
- 6) 同上書, p. 65。『戦後鉄鋼史』P. 273-275。
- 7) 西尾滋編 (1967)『海外鉄鉱資源の開発』p. 91-92, アジア経済研究所。
- 8) 『日鉄鉱業株式会社四十年史』(1979) p. 336。

- 9) 昭和33年11月、稲山嘉寛八幡、中島富士製鉄両常務は、ヨーロッパよりの帰途マラヤを訪問、バハン州に有望な鉄鉱床が発見されたため、その調査を実施した。現地有力鉱山会社 Eastern Mining & Metals Co., とあと4年ぐらいで埋蔵量がなくなる主力鉄鉱山ズングンの代りになるロンピン鉄鉱山の開発計画を話合った。

これをうけて同社は33年11月ロンピン鉄鉱山の開発を計画し、日本の協力を求

めてきた。5千万ドルの開発経費のうち2千万ドル分の設備をズンゴンから転用し、残り3千万ドルのうち1千万ドル分のプラントを日本からの延払い輸入に期待したのである。『戦後鉄鋼史』p. 247-248。日本経済新聞、昭和33年11月16日号。)

開発されたロンビン鉱山の鉄鉱石輸入は、1962年から70年にいたる間に総計1,620.8万tに達している。購入の長期契約はその最終期1968年からの3カ年間にわたって契約量510万t(年間170万t)であったが、実績は672.1万t(年平均224万t)と超過して達成された。鉱種は塊粉鉱であり、品位Fe(塊鉱60%, 粉鉱58%)であった。日本の高炉9社が契約購入し、価格は、塊鉱15\$であった。このロンビン鉱の購入契約の終結をもって日本は、半世紀にわたったマラヤからの鉄鉱石の大量購入を終ることになった。『鉄鋼年鑑』(昭和42年版)p. 54。)

注目すべきは稲山常務のマラヤ訪問である。ヨーロッパよりの帰途、マラヤ現地状況を直接見聞した事は、稲山の思考の枠組の中に日本、ヨーロッパ、アメリカとの比較においてマラヤを位置づける視点を持つ事に大きく貢献したものと考えられる。クアランプールにおいてラーマン首相から一貫製鉄所建設の協力の成否に関して打診がなされたのである。マラヤワタ・プロジェクトは、ここにおいて実質的にそのスタートを切ったのである。『炎とともに一八幡製鉄株式会社史』(1981.3) P. 104)

またマラヤワタにおけるゴムの廃木利用の木炭高炉技術開発の中心人物である大岩泰は、通産省重工業局鉄鋼業務課原料係長から、日本貿易振興会(JETRO)へ出向し、昭和31年~34年に至る間3年間シンガポール長期派遣員としてマラヤの鉱業の実態を詳細に調査している。大岩はこの調査の成果とマラヤでの長期の生活経験をふまえて後に展開されるマラヤワタにおける適正技術の開発との関連において注目すべきレポートを公にしている。(大岩 泰(1957)「ケダー・イボー鉄鉱山紀行、附マライ鉄鉱石開発の将来の問題について」、『鉄鋼界』昭和32年1月号、p. 34-40。同(1959)『変貌するマレー』日本貿易振興会。同(1962)「マラヤ鉱山資源開発論」松尾弘編『マラヤ・シンガポールの経済開発』、p. 315-348、アジア経済研究所。)

10) 田部三郎(1963)『鉄鋼原料論』p. 325-329, ダイヤモンド社。

千葉製鉄所の建設によって一貫高炉メーカーに成長した川崎製鉄は、原料問題に関連して「海外製鉄原料委員会」に加入して業界一体となった協調活動を展開した。

「昭和28年6月千葉製鉄所の第1高炉の稼動に伴い、鉄鉱石の安定調達が最大の課題となった。当時国内および海外の鉄鉱山はいわゆる高炉3社(八幡製鉄、富士製鉄、日本鋼管)と密接な関係をもっており鉄鉱石確保にはこれら各社との協調が不可欠であった。」「31年3月川崎製鉄および住友金属工業、尼崎製鉄、中山製鉄所、東洋金属交易の5社によってマレー半島ズンゴン鉄鉱石輸入のための東西金属商事株式会社を設立した。」「(『川崎製鉄二十五史』(1976)p. 592。)

- 11) 『鉄鋼年鑑』(昭和40年版) p. 46。
- 12) 『通産白書』(1962年版) p. 256-259。
- 13) 『通産白書』(1973年版) p. 376-380, (1976年版) p. 431-437, (1979年版) p. 302-307, (1980年版) p. 195-197。
- 14) マラヤの鉄鋼輸入に占める日本の比率は、1953年(18.7%), 54年(14%), 55年(26.5), 56年(14.1%), 57年(13.9%)であり55年を除く全ての年はイギリスの比率(同5年間の平均28.5%)が圧倒的に日本よりも大きく、旧イギリス植民地の残影をとどめている。(『戦後鉄鋼史』p.668)